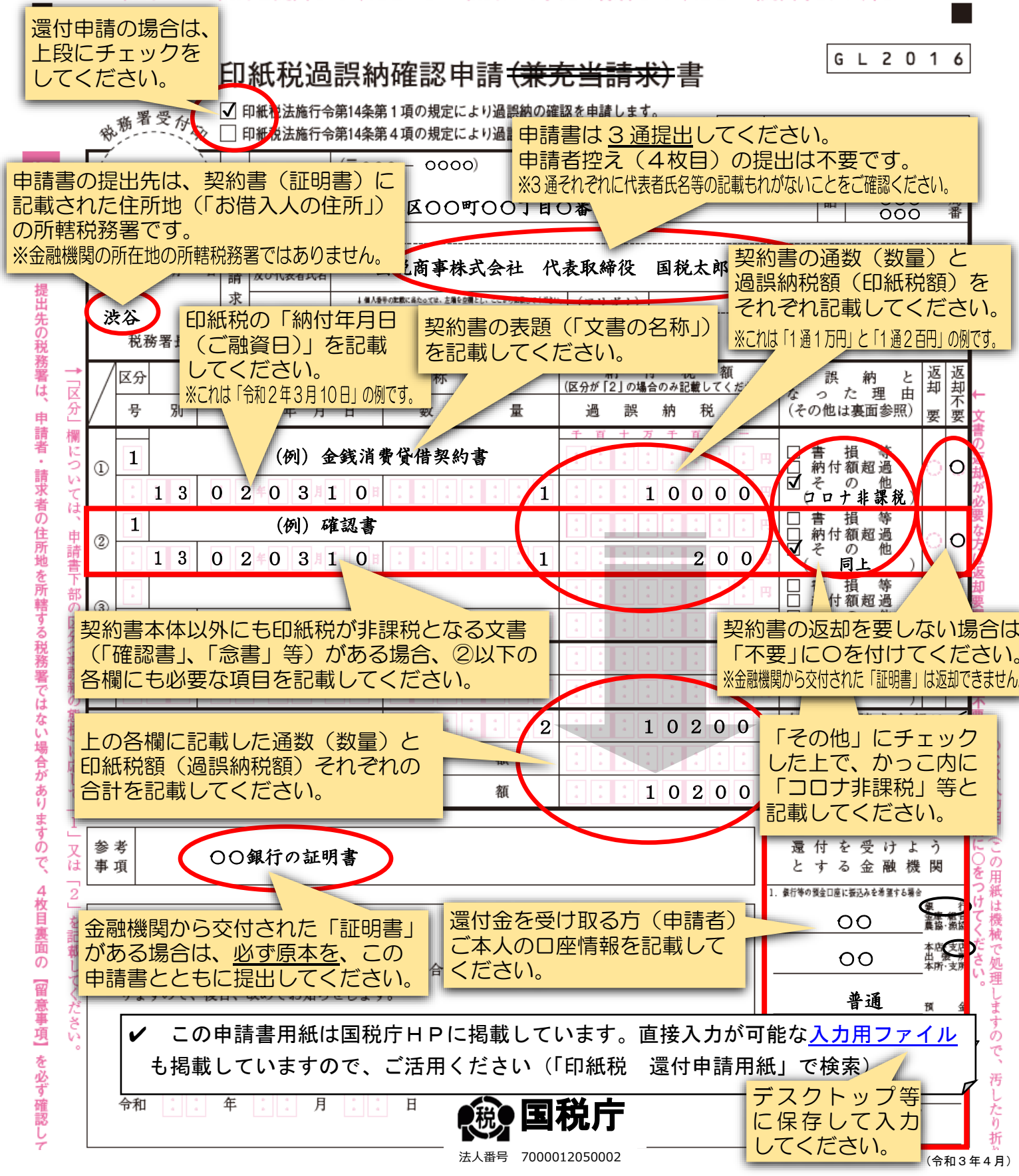
新型コロナ税特法に係る印紙税過誤納確認申請書用

記載もれ等にご注意ください！

《申請書を記載いただく際のポイントは次のとおりです。》

１枚目から３枚目を提出してください。４枚目はお手元で保管してください（提出不要です）。



還付申請の場合は、上段にチェックをしてください。

GL2016

印紙税過誤納確認申請~~（兼充当請求）~~書

☑ 印紙税法施行令第14条第１項の規定により過誤納の確認を申請します。
☐ 印紙税法施行令第14条第４項の規定により過

税務署受付

申請書は３通提出してください。
申請者控え（４枚目）の提出は不要です。
※3通それぞれに代表者氏名等の記載もれがないことをご確認ください。

申請書の提出先は、契約書（証明書）に記載された住所地（「お借入人の住所」）の所轄税務署です。
※金融機関の所在地の所轄税務署ではありません。

渋谷

契約書の通数（数量）と過誤納税額（印紙税額）をそれぞれ記載してください。
※これは「1通1万円」と「1通2百円」の例です。

印紙税の「納付年月日（ご融資日）」を記載してください。
※これは「令和２年３月10日」の例です。

契約書の表題（「文書の名称」）を記載してください。

区分 号別	文書の名称	年月日	数量	過誤納税額（区分が「2」の場合のみ記載してください）	誤納となった理由（その他は裏面参照）	返却要	返却不要
① 1	（例）金銭消費貸借契約書	13 02 03 10	1	10000	☐書損等 ☐納付額超過 ☑その他（コロナ非課税）		○
② 1	（例）確認書	13 02 03 10	1	200	☐書損等 ☐納付額超過 ☑その他（同上）		○
③					☐書損等 ☐納付額超過		
			2	10200			
			額	10200			

契約書本体以外にも印紙税が非課税となる文書（「確認書」、「念書」等）がある場合、②以下の各欄にも必要な項目を記載してください。

契約書の返却を要しない場合は「不要」に○を付けてください。
※金融機関から交付された「証明書」は返却できません。

上の各欄に記載した通数（数量）と印紙税額（過誤納税額）それぞれの合計を記載してください。

「その他」にチェックした上で、かっこ内に「コロナ非課税」等と記載してください。

参考事項：○○銀行の証明書

金融機関から交付された「証明書」がある場合は、必ず原本を、この申請書とともに提出してください。

還付を受けようとする金融機関

1. 銀行等の預金口座に振込みを希望する場合
銀行 ○○
本店・支店 ○○
普通 預金

還付金を受け取る方（申請者）ご本人の口座情報を記載してください。

✔ この申請書用紙は国税庁ＨＰに掲載しています。直接入力が可能な入力用ファイルも掲載していますので、ご活用ください（「印紙税　還付申請用紙」で検索）

デスクトップ等に保存して入力してください。

令和　年　月　日

国税庁
法人番号　7000012050002

提出先の税務署は、申請者・請求者の住所地を所轄する税務署ではない場合がありますので、４枚目裏面の【留意事項】を必ず確認してください。

この用紙は機械で処理しますので、汚したり折り曲げたりしないでください。

（令和３年４月）